

平成24年度予算にかかる市長記者会見てん末

日時：平成24年2月22日（水）午前10時

場所：市役所第3仮庁舎議場

【出席者】

- ・市 市長、副市長、企画部長、総務部長、財政課長、財政課長補佐、財政係主査、広聴担当者
- ・報道関係 岩手朝日テレビ、岩手日報社、岩手めんこいテレビ、NHK、河北新報社、建設新聞社、時事通信社、テレビ岩手、東海新報社、毎日新聞社、読売新聞社（50音順）

1 開会（企画部長）

おはようございます。ただいまから平成24年度予算にかかる市長記者会見を行います。まず、市長からあいさつを申し上げます。

2 市長あいさつ

おはようございます。日頃はメディアの皆様にはいろいろとお世話になり、感謝を申し上げます。早いもので震災から1年が過ぎようとしておりますが、今日は新年度の予算について、お話させていただきます。

編成にあたっては、震災からの1日も早い復興を目指して、昨年策定した復興計画に基づいて仮設住宅の解消や、市街地、被災地、地域産業の復興・発展、市民の誰もが安心して暮らせるようなまちにしようという観点から、予算を編成させていただいているところでございます。

今年度予算は市長選挙直後ということで、骨格予算でしたが、それに比べても511.6%の増となる660億5,800万円となったところでございます。皆様方のお手元に資料が配布されていると思いますが、詳細な中身につきましては、財政課長から説明をいたします。

3 会見項目

（企画部長）

それでは、内容につきまして、財政課長から説明をいたします。

（財政課長）

お配りしております、当初予算の概要資料について、説明させていただきます。

予算規模が過去最大の660億5,800万円511.6%の増、一般会計及び全特別会計の合計で見ましても、326.6%の増となっております。

さらに、一般会計を系統的に5つに分けてみました。資料2ページ、アの復興計画に基づく事業で、これは資料の訂正になりますが、8事業ではなく、48事業になります。そ

の予算額が303億5,247万7千円、災害復旧事業といたしまして、15億5,266万円、雇用対策事業で4億7,063万9千円、その他災害関連事業が8事業で、248億8,079万1千円、それ以外の通常分が88億77万9千円という内訳になっております。

一般会計の予算は、復興に向けた財源に活用するというところで、217億8,002万円、震災復興特別交付税が80億8,913万8千円、また、12月定例会で可決した東日本大震災復興基金からの繰入金も、5億2,700万円となっております。

次の3ページをごらんください。

系統別の中の事業を掲載しております。アの陸前高田市震災復興計画に基づく事業の第1の3、災害に強い安心なまちづくりの、3消防庁舎移転新築事業費9億6,300万円、これは市役所仮庁舎の西側に建設を進めるものです。委託費、工事費等をみているところでございます。

第2快適で魅力のあるまちづくりは、高台移転の事業になるものでございますが、被災市街地復興土地区画整理事業費が125億1,700万円、これは区画整理事業で、高田町・気仙町今泉地区の整備で、金額の規模が大きく、すべて委託をしようというものでございます。

4の防災集団移転促進事業費は、区画整理地内の人たちの移転にかかるもので56億9,400万円、調査委託料、工事費、用地費を計上しているものでございます。

第3市民の暮らしが安定したまちづくりでは、6の高田東地区復興整備事業費が26億8,500万円で、公共施設整備に基づく予算でございます。7の災害公営住宅整備事業費は、高田町につくるものということで、委託料、用地費をみているところでございます。

16の小学校防災機能強化事業費は、1億8,630万8千円で、広田小学校、竹駒小学校に備蓄倉庫、屋根の改修を含め、太陽光発電設備を設置するものでございます。17の中学校統合事業費は広田・小友・米崎中学校の統合に関する調査委託料、用地費です。

第4活力あふれるまちづくりですが、これは農林水産業の振興策で、規模の大きいものが、9の新となっておりますが、これは10の新しい訂正になります。新規事業で水産業共同利用施設復興整備事業費が42億9,100万円、これは民間団体、会社が新たに水産加工流通施設を設置する際の補助をみております。9の水産業経営基盤復旧支援事業費、1億3,688万9千円は養殖施設、作業所復旧の補助金でございます。

資料の4ページ、中小企業被災資産復旧事業費につきましては、被災した事業者が施設、機械を購入するもので、仮設店舗等整備事業費、1億2,210万円は仮設店舗の開設に向けた補助金となっております。17の復興宿泊施設整備事業費8,200万円につきましては、市内に宿泊施設が不足しているため、施設の整備を進めるものでございます。

第5の環境にやさしいまちづくりですが、1の新エネルギー設備導入促進事業費が150万円となっております。

第6協働で築くまちづくりで、高田西地区復興整備事業費は、コミュニティーホールを建設するための設計委託料等でございます。

以上、48事業で303億5,247万7千円となっております。

イの災害復旧事業は、各施設の復旧分でございます。

ウの雇用対策事業は、緊急雇用創出事業費、4億6,413万9千円、ふるさと雇用再

生特別基金事業費、470万円を引き続き実施してまいります。

エのその他災害関連事業、生活再建住宅支援事業費5億2,497万円は住居ローンへの利子補給、住宅の補修・復旧の補助、新たに住宅を建設する人への補助金になります。6の災害等廃棄物処理事業費はがれきにかかる処理で231億8,928万5千円という内容でございます。

次の5ページをごらんください。

平成24年度の各会計の予算ですが、特別会計の下水道事業は、災害復旧費などで、対前年度比較で212.5%の増、農業・漁業集落排水がそれぞれ9.1%、6.5%の増となっております。

企業会計の水道会計は、収入において、住宅が多数被災し、使用料が減少することから、差し引きで赤字という予算が計上されているところでございます。

資料6ページの5財政指標等のうち、予算規模の推移につきましては、資料をごらんください。

(2)の市債残高及び実質公債費比率等の推移ですが、平成23年度と24年度が増えています。あくまでも、予算上はこういう数字になりますが、23年度の事業が実施できるかですが、繰越や他の財源におきかえますので、ここまでは大きくならないと思います。住民1人あたりの残高が増えて、23年度が73万2千円、24年度が84万1千円となっております。

プライマリーバランスは、24年度は黒字を確保し、実質公債費比率では、23年度の見込みで18%を切ることとなります。例年であれば24年度の推計値を出しますが、さきほど申し上げましたように、起債の動向がつかめませんので、推計ができずにいるというところでございます。

次に資料の7ページをごらんください。一般会計の概要でございます。歳入ですが、自主財源の小計の構成比をごらんいただきたいのですが、3.6%とほとんど自主財源がない状況です。1の市税が、市街地が被災し、対前年度比で、9億6,627万3千円、55.1%の減、伸び率55.1%の減と、かなり厳しい状況となっております。使用料・手数料も、さまざまな施設がなくなっているため大幅な減となっております。6の繰入金で東日本大震災復興基金繰入金、財政調整基金の増で398.5%の増となっているところでございます。下の依存財源で目立つのは、地方交付税が対前年度比で169.9%、84億9,613万8千円、普通交付税は1.1%の減、震災復興特別交付税、特別交付税の増額を見込んでいるところでございます。復興交付金をみておりますので、554億7,981万円の増となっているところでございます。

次の8ページは歳出の目的別、9ページが性質別となっておりますが、予算規模がかなり大きくなっておりますので、義務的経費がおさえられ、投資的経費が大幅な伸びとなっております。投資的経費では、下水道事業会計において、使用料がかなり減ることから、一般会計からの繰入が多くなっております。以上で、説明を終わります。

(記者)

被災市街地区画整理事業ですが、どの業者に委託を考えておりますか。

(財政課長)

現時点では申し上げられません。

(記者)

小学校に防災機能をもった倉庫を設けるということですが、他の学校には設置する予定があるのでしょうか。

(財政課長)

今後年次計画で進めます。復興交付金事業といたしまして、事業計画を出しているのですが、採択されれば実施できるということでございます。

(記者)

小学校のうち、広田小学校、竹駒小学校を先に選んだ理由は何でしょうか。

(財政課長)

広田地区は他の施設も被災して地域の拠点施設になるということ、竹駒地区は市街地に近いことと、小学校の改修の必要性が高いという理由からです。

(記者)

がれきの処理は災害廃棄物処理事業費ですが、内訳は集積にかかる費用、処理費用、太平洋セメントに運ぶ費用、破碎費用等、いろいろあると思いますが、詳しい内訳を教えてください。

(財政課長)

ほとんどが2次処理分（太平洋セメントでの処理分）の予算になります。

(記者)

過去の予算規模で最高額だったのは、何年度でしょうか。

(財政課長)

平成13年度の129億2,100万円です。

(記者)

資料4ページのエ、その他災害関連事業の東日本大震災追悼式実施事業費は、新年度の新規事業ということですが、平成24年度は市が主催して追悼式を行うということでしょうか。

(総務部長)

そうです。来年の3月に行うということです。

(記者)

追悼式は今回、県と合同ですが、今後は市単独で毎年やるということでしょうか。

(総務部長)

当面は続けるということです。

(記者)

介護保険料は基準が決まっていますか。

(市長)

説明会を現在行っております。担当課からは、4,800円ぐらいが1つの目安かなと言われておりますが、まだ決まっております。

(記者)

今年度予算は市長の就任直後で骨格予算でしたが、今回の660億の新年度予算、新規事業に着手するわけですが、市長の所感をお聞かせください。

(市長)

当初予算は積極的な額ですが、660億で復興できればいいのですが、がれきの処理や区画整理事業、都市計画という基礎的な部分です。これで1年やったから、仮設住宅の方が次の段階に入るわけではありませんが、我々は着々と進めていって、24年度1年間の進み具合が復興計画8年間のバロメーターになると思います。復興交付金は申請、要求しているところですが、認められるかどうか不透明です。我々は華美なものを求めているわけではないので、ぜひ認めてほしいところです。

(記者)

がれきの処理に関して、先日青森に行きましたが、県外に運ぶことを考えていないということですが、理由をお聞かせください。

(市長)

陸前高田市のがれきがなくなればいいということを話しているわけではありません。我々はそばに太平洋セメントがありますが、がれきの受け入れに手を挙げる自治体があることはありがたい。痛みを共有するのはありがたい。県内のがれきが減れば、全体の処理が早まるので、そういう意味でも、無理に受け入れをしてほしいとは言えませんが、災害はいつどこで起こるか分からないので、ぜひ皆さんにもご協力をいただきたいと思います。

(記者)

資料8ページで、衛生費の額が大きいのはなぜでしょうか。

(財政課長)

災害等廃棄物処理の予算が含まれているからです。

(記者)

高台移転に関して、資料3ページの第2の4ですが、どの程度まで調査委託、工事費が進む形になりますか。

(財政課長)

用地の取得、地主さんとの交渉がこれからですから、こちらでは計画をつくって、それに向けて進むわけですが、どこまでいくかは今の段階ではお答えできません。防災集団移転事業の内容ですが、工事請負費が18億5,600万、用地25億1,000万円、測量調査委託料が3億7,000万などがございます。

(記者)

工事費が入っていますが。

(財政課長)

防災集団移転は、あちこちの地区で行われるので、できるところから進めますが、どれくらい進むかは分かりません。

(副市長)

この事業は1年で終わるわけではありません。まだ序の口で、土地の調査、地盤調査が主になるということです。

(市長)

防災集団移転事業は、5軒以上集まったところという決まりがあり、これまでも議会で話題になりました。これまでは水道も自分で引くというルールがありましたが、我々とすれば、1軒に200万円の補助を出して自分たちで自力で高いところに移転し、住宅の止水栓まで、つまり、本管から住宅の門のあたりまでは認めるという制度を考えておりますので、3月議会にご提案させていただきたいと思っております。

(記者)

資料3ページの第2の3と4ですが、用地取得はどのようにになりますか。

(財政課長)

区画整理事業はすべて委託になります。4の用地費と工事費は、いくらになるかお答えできません。

(記者)

委託の中には用地費も含まれますか。

(財政課長)

すべてを含めた委託料です。

(記者)

高台移転の1世帯200万円は、資料3ページの第2の3、4には含まれていないよう
ですが。

(市長)

それは水道の事業だからです。防災集団移転事業に該当しない人はどうなるのかという
課題を解決する事業ですので、このようにしております。

(市長)

議会に諮ってからなら言えますが、現時点では言えません。

(記者)

水道事業の1世帯当たり200万円の限度額はトータルでどれだけみていますか。

(財政課長)

3,000万円で一般会計からの補助をみております。当初予算をおいて、結果的にど
れくらいの需要になるかはちょっと分かりませんが。

(記者)

市役所や公共施設の解体工事は、いつごろから始まりますか。

(財政課長)

解体は設計業務を委託しておりますので、それらが確定した後に入札になります。年度
内は難しく、おそらく繰越になると思います。

(市長)

手続きに時間がかかっていますが、いろいろ問題があるようです。

(記者)

資料4ページ第4の17の宿泊施設について、具体的に教えてください。

(副市長)

これは市内の旧矢作小学校ですが、校舎としては空いているので、有効活用できないか
ということで、宿泊施設にしようとして現在話を進めております。地元説明は今後行います。

(記者)

矢作小学校以外は考えていますか。

(副市長)

考えておりません。

(市長)

民間で宿泊施設を運営するところもあります。旧矢作小学校はボランティアが仮眠できるようなイメージの施設を考えております。

(記者)

旧矢作小学校では、文書の復旧作業をしていたと思いますが、それはどうなるのでしょうか。

(副市長)

作業は現在も進めておりますが、調整をしながら進めていきます。

(企画部長)

新年度予算以外のご質問はありませんか。なければ、これで記者会見を終わります。なお、2月28日には3月議会にかかる記者会見を行いますので、よろしく申し上げます。

終了 10時45分